

第372回:突如浮上した河北「雄安新区」

筆者が講演会や授業で中国経済について語るとき、1978年から始まった改革開放政策の、これまでのヒストリーから始めることが多い。たとえば、こんなふうに。

1980年代、鄧小平は中国南部の広東省を中心に四つの経済特区を設立し、珠江デルタ地帯を中核とする「華南経済圏」を築いた。(注:四特区=深圳市、汕頭市、珠海市、廈門市)

90年代に入り鄧小平の後を継いだ江沢民は、上海市の浦東(河の東側という意味)に広がる農村地帯に浦東新区を設立し、上海から揚子江をさかのぼる「長江経済圏」を築いた。

21世紀に入ると、胡錦濤は天津を中心に渤海湾をぐるりと取り囲み、山東省、河北省、天津市、山東省にまたがる「環渤海経済圏」建設に取り組んだ。

これが完成すると、中国は北から、環渤海経済圏、長江経済圏、華南経済圏と、まことにバランスのとれた沿岸部の経済地帯が出揃うことになろう。

そして、2010年代は習近平によって、重慶市・成都市・西安市あたりを中心とする「西部経済圏」の建設が進められ、中国の都市化が本格的に進むことになろう。

ざっと、こんな感じで中国の過去・現在・未来を語ってきたのだが、思はざりき、習さんが重慶よりももっと近くに新区を建設せんとは。

4月1日の国営新華社電によると、中国共産党と中国政府は、河北省に新たな都市「雄安新区」を設置することを決めた。習近平主席が自ら主導するプロジェクトで、広東省の深圳経済特区、上海市の浦東新区に次ぐ中国「千年の計」をなす重要な新区だそうだ。

雄安新区は北京から南西、天津から西へ約100キロに位置し、河北省保定市に所属する雄県(人口38万人)、安新県(同40万人)、容城県(同26万人)一帯を指す。この地域の開発を進め、北京市の過密緩和、環境改善、住宅事情改善等を狙い、将来的には北京、天津、河北を一体化させる構想のようだ。

このエリアを地理的に眺めると、北京市・天津市・河北省の総面積は、日本の本州よりも、もう一寸小さい約22万平方キロ。中心部の北京市(面積は岩手県に相当)と、沿岸部の天津市(同秋田県に相当)が中央直轄市として独立し、両市の周りを河北省がぐるりと取り囲んでいる。

注目の雄県、安新県、容県県の人口合計は約100万人、面積合計が約1600平方キロ。報道によると、新区は当初は約100平方キロだが、将来的には2000平方キロを目指すという。2000平方キロと云えば、日本の東京都と大阪府の中間くらいの大きさだ。

突如発表された新構想にはびっくりしたが、その政治的、経済的インプリケーションは、なんとなく分かるような気がする。習近平指導部が本PJを権力基盤拡大の手段と考えているのは明らかだ。

前任の胡錦濤をすっ飛ばして、鄧小平(深圳)、江沢民(浦東)、習近平(雄安)と歴史の流れを固め、最近ようやくゲットした「核心」の権威付けを図りたいようだ。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

習近平指導部は、重慶市や成都市を中心とする西部開発も引き続き推進し、農村部の都市化を図りたい考えだが、スケールがあまりに大きすぎて、習氏の在任中に間に合う保証はない。何とか任期中に歴史的実績を積むために、ちょっと軌道修正して、もう少し小規模なPJを近所に拵えたと云うわけだ。

雄安新区の所属する保定市の隣町は省都の石家荘市。石家荘といえば習主席と、彼を支える大番頭の栗戦書政治局委員が1983年から85年にかけて、それぞれ石家荘市「正定県」と「無極県」の書記を経験した地である。彼らはむかし隣村の村長として一緒に苦労した仲間であり、いまでも固い絆で結ばれている。PJ所在地は彼らにとって、むかしの懐かしの地、いまの金城湯池だ。

習政権が更に強固な権力基盤を築き、維持するためには、お膝元北京の社会不安を取り除く必要があり、貧富の格差、PM2.5に代表される環境汚染、交通渋滞、不動産価格急騰など難問山積の首都圏の矛盾を緩和するために、更地から築き上げる近代都市が必要になり、習栗両氏の「地元」に白羽の矢が立った。

仮令上海や広州が好景気に沸いていたとしても、北京や天津で失業者が激増して、この地の社会不安が高まれば、中南海に住む権力者は夜もおちおち眠れないからね。

中国経済に目を転じると、いつまで経っても解消できない不動産バブルの芽は可及的速やかに摘み取る必要がある。しかし金融引き締めや、土地開発禁止等を一気に実行すると、そうでなくても弱含みな経済が一気に失速する懸念がある。そこで全国的には不動産開発を制限する政策をとる一方、この地区だけは「千年の計」だから、土地開発を起爆剤にした投資牽引型の経済成長を例外的に認める考えのようだ。

だが日本でも昔あったように、土地開発が始まれば、投機マネーが必ず殺到する。報道によると、現場では早くも習近平PJの都市開発を知って、発表直後から不動産を購入しようと、人民元を握りしめた北京や天津の富裕層が殺到し、混乱を恐れた地元当局が不動産売買を一時停止し、不動産会社の入り口が封鎖されるといった騒ぎになっているとか。

この中国版ニューデール政策、発想は悪くないし、上手くいけば持続成長や構造改革への追い風となることが期待される。但し「千年の計」であるからには、じっくり腰を据えて構想を練るべきだ。ブラジルの首都ブラジリアは僅か3年で造られたが、同国は杜撰な都市計画の結果、長くハイパー・インフレに苦しむことになった。歴史を直視せよと隣国にまで説く中国の方々は当然ご存じのはずの過去事例である。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成29年4月4日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

